

事業名 県内企業雇用環境改善支援事業

1. 予算措置状況 令和2年度 18,900千円（平成31年度 36,898千円）
 （沖縄振興特別推進交付金 8/10補助）
 事業期間：H24～H33（R3）

2. 事業の概要

(1) 目的

県内企業における従業員のスキルアップとキャリア形成への取組みを支援し、働きがいのある職場づくりの構築と離職率の改善を図る。

(2) 現況

沖縄県の離職率は6.7%（全国5.0%）と高く、失業率が高い要因の一つになっている。これは企業の開廃率が全国一であり、中小零細企業が多く経営基盤が脆弱であることや、製造業などに比べ人材育成方法の確立が遅れているサービス産業の割合が大きいこと等が背景にあると考えられる。

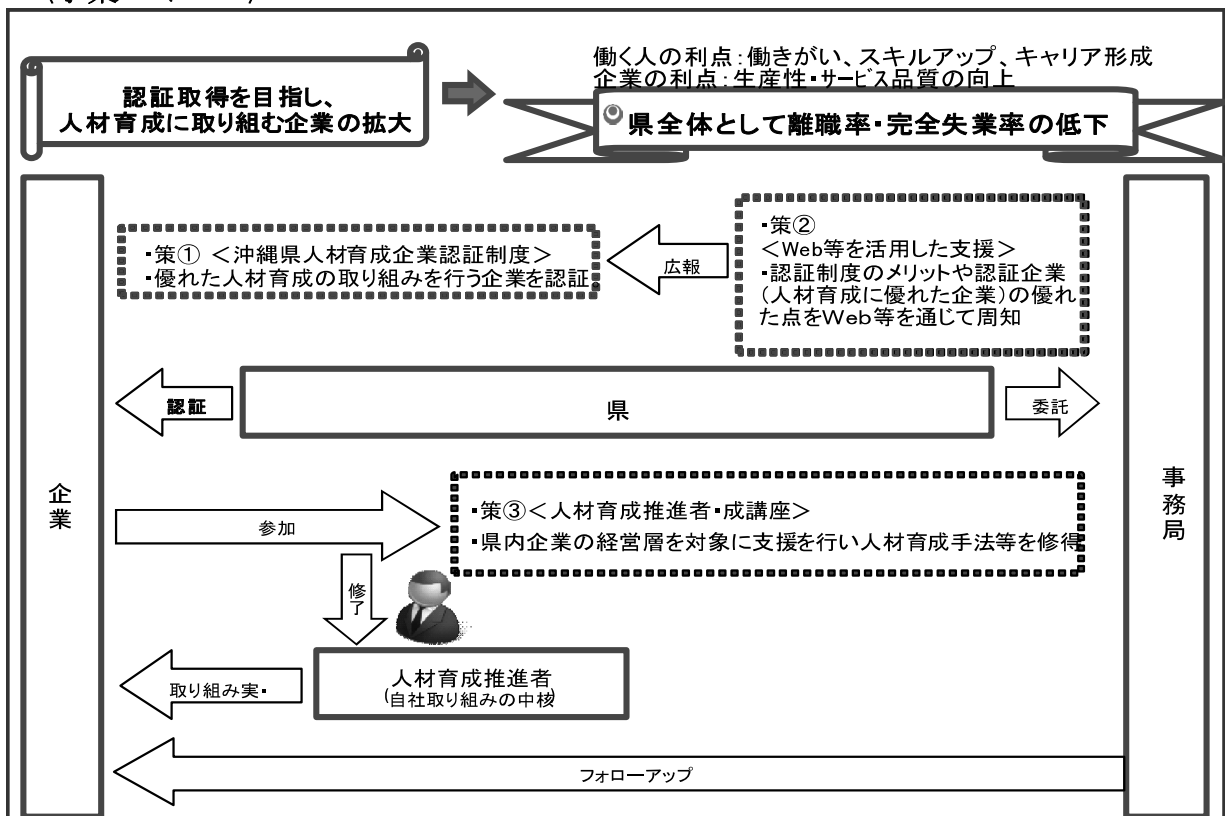
このような状況を踏まえ、県内企業が各社では取組みが難しい人材育成について支援を行うことで、雇用環境の改善を図ることが必要である。

(3) 事業の内容

従業員が働きがいを感じ、スキルアップとキャリア形成を行うことができる職場づくりの構築を促すため、以下の施策により県内企業の人材育成支援を行う。

- ①優れた人材育成の取組みを行う企業を認証する沖縄県人材育成企業認証制度の実施
- ②Web等を活用した認証制度・認証企業の周知広報
- ③受講修了者が、各企業における人材育成を推進する上での中心となる者（人材育成推進者）として、自社の業種・規模等の特性に応じて人材育成計画を策定し、その実施を推進すると共に、認証制度の取得に繋がることを目指す人材育成推進者養成講座の実施

〈事業スキーム〉



①予算区分：委託料

②委託先：特定非営利活動法人沖縄人財クラスタ研究会
株式会社エスエフシー
株式会社コーポレイト・ユニバーシティ・プラットフォーム
琉球インタラクティブ株式会社
以上、4者によるコンソーシアム

③委託内容：沖縄県人材育成企業認証制度の審査及びWeb等を活用した周知広報活動、認証取得申請企業の支援、人材育成推進者養成講座の実施等

(3) 期待される事業効果

企業が人材育成に取り組むことにより、従業員は働きがいを感じながら、スキルの獲得、キャリア形成を行うことができる。そのことにより企業内が活性化し、生産性の向上・業務拡大等による雇用の創出、離職率の改善等が見込まれる。

3. 事業実績

成果目標	令和2年度目標	平成31年度実績
人材育成認証企業数	20社	7社
人材育成推進者養成企業数	60社	51社

- ・沖縄県人材育成企業認証制度において新たに7社を認証。累計で45社となった。
- ・人材育成推進者養成講座により、51社75名の修了認定を行った。

4. 事業目標

成果目標	令和2年度目標
人材育成認証企業数	20社
人材育成推進者養成講座修了企業数	60社

5. 補足説明

(1) 雇用環境の改善とは

本事業における雇用環境の改善とは、企業において人材育成の仕組みを整備して実施し、従業員が働きがいを感じながら、スキルアップやキャリア形成を行い、自己成長を実感し、今後も自己成長が予感できる働く環境になることである。

(2) なぜ県が雇用環境の改善を支援するのか

中小零細企業が多い県内企業ではある程度の経験を有する中途採用指向が強く、未経験の者を自社で育てる仕組みが十分でない企業が少なくない。

また、人材育成の重要性について理解を示しても、県内の多くの企業では、そのための人・ノウハウ・費用が不足しており、各企業で取組みを行うことは難しい。

そのため、県が、人材育成の中核となる人材育成推進者の養成や、専門家の派遣等による支援を行うことが必要である。

6. 関係法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

事業名 正規雇用化企業応援事業

1. 予算措置状況 令和2年度 15,000千円（平成31年度 21,111千円）
 （沖縄振興特別推進交付金 8/10補助）
 事業期間：H27～R3

2. 事業の概要

(1) 目的

非正規雇用従業員の正規雇用化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用の一部を助成することにより、人材育成の支援ならびに正規雇用化の促進につなげる。

(2) 現況

沖縄県の非正規雇用率は39.8%と全国38.2%と比べ高い状況にある。

非正規雇用従業員については、正社員に比べスキルアップやキャリア形成が困難、給与が低い等の課題があり、また企業においても非正規雇用率が高いことは、将来の中核的な人材が育たない等のデメリットが懸念される。

そのため、非正規雇用従業員の正規化や人材形成の支援など処遇改善の取組みを広げていく必要がある。

(3) 事業の内容

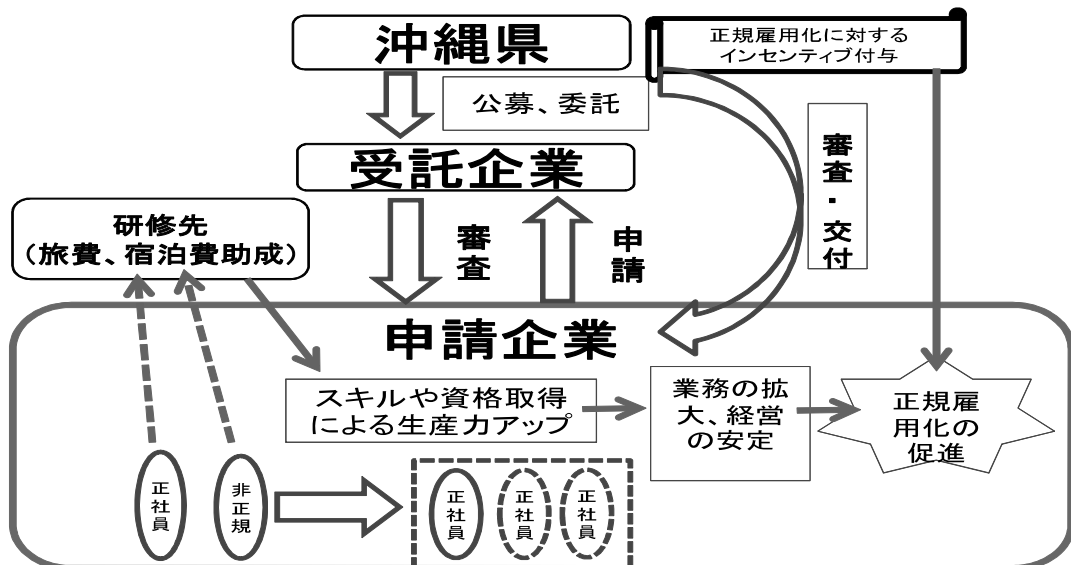
非正規雇用従業員の正社員転換を図る県内企業が、スキルの獲得や資格取得等を目的に、県内または県外の研修地で従業員研修を行う場合に、宿泊費、交通費の助成を行う。

- ・対象経費：交通費（勤務地から研修地（宿泊地）までの1往復分の費用）
 ：宿泊費（家賃、寮費、共益費及び礼金）
- ・助成額：助成対象経費の3/4（下表の「助成限度額」以内）

派遣期間	5日以上 1か月未満	1か月以上 2か月未満	2か月以上 3か月未満	3か月以上 4か月未満	4か月以上
助成限度額	10万円	15万円	20万円	25万円	30万円

- ・助成条件：研修派遣者数以上の非正規従業員の正社員転換を行うこと。

〈事業スキーム〉



- ①予算区分：委託料、補助金
- ②委託先：一般社団法人 沖縄県中小企業診断士協会
- ③委託内容：助成金に関する相談、指導、審査及び周知広報等の業務

(4) 期待される事業効果

研修派遣者数以上の正社員転換を助成条件としており、正規雇用化が促進される。また、中長期的には、企業の人材確保や従業員のスキルアップにより、企業の生産性が向上することで、持続的な正規雇用化に繋がる。

3. 事業実績（平成31年度）

成果指標	目標	実績
非正規から正規への転換従業員数	55人	39人

4. 事業目標（令和2年度）

成果指標	目標
非正規から正規への転換従業員数	30人

5. 補足説明

(1) 国のキャリアアップ助成金について

国（厚生労働省）のキャリアアップ助成金（正社員化コース）においては、有期雇用労働者等を正規雇用労働者等に転換した場合に助成金（例：有期雇用→正規雇用の場合57万円等）を受給できる仕組みがあるが、本事業の助成金と併給できるものとなっている。

6. 関係法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

事業名 正規雇用化サポート事業

1. 予算措置状況 令和2年度 31,900千円（平成31年度 30,822千円）
（沖縄振興特別推進交付金 8/10補助）
事業期間：H28～R2

2. 事業の概要

(1) 目的

非正規従業員の正社員転換や正社員雇用を検討している企業を支援し、従業員の正規雇用化等を促進する。

(2) 現況

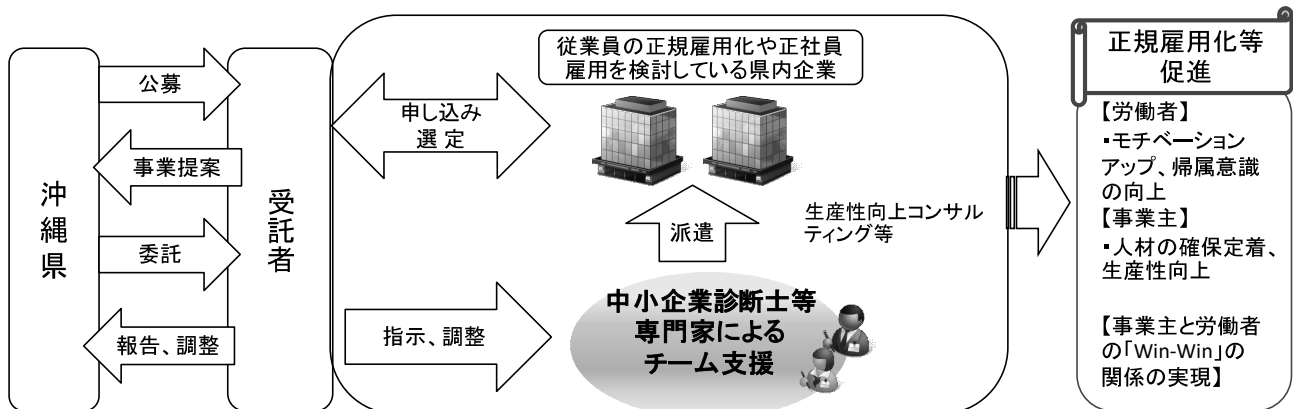
沖縄県の非正規雇用率は39.8%と全国38.2%と比べ高い状況にある。また、非正規雇用については、雇用が不安定であることに加え、一般的に賃金が低い等の問題が指摘されている。さらに、必要な職業能力が形成できないことも多く、特に若年者にとって、その後の職業人生に大きな影響を及ぼすおそれがある。

(3) 事業の内容

既存従業員の正規雇用化や正社員雇用を検討しているがコスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による正規雇用化等の支援を行う。

具体的には、正規雇用化等を検討している企業を募集し、支援企業として選定のうえ、中小企業診断士等の専門家チームを7回（延べ14回）程度派遣し、財務面等に関するアドバイスなどを行い、既存従業員の正規転換等に繋げる。

〈事業スキーム〉



①予算区分：委託料

②委託先：一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会

③委託内容：事業の周知広報、専門家派遣の実施、経営者等への意識啓発等

(4) 期待される事業効果

人件費等コスト面が課題となって従業員の正規化等を実施できない企業に対して正規化のメリットを視野においた中小企業診断士等派遣による支援を行うことにより、企業における経営・財務・人事等、多方面の経営基盤が強化され、県内の正規雇用化等の取り組みが促進される。また、企業にとっては人材の確保定着が期待される。

3. 事業実績（平成31年度）

成果指標	目標	実績
支援企業数	22社	22社
正社員転換人数	66人	81人

4. 事業目標（令和2年度）

成果指標	目標
支援企業数	25社
正規雇用拡大者数	75人

5. 補足説明

- (1) 4月～7月にかけて事業の周知と支援企業の募集を行い、支援企業約25社を選定のうえ、7月以降専門家派遣による支援を行うこととしている。

【予定スケジュール】

- 4月～7月：周知広報、支援企業募集
- 5月～7月：支援企業選定
- 7月：支援企業向けキックオフセミナー開催
- 7月～2月：専門家派遣実施（1社につき7回（延べ14回）程度派遣）
- 3月：成果報告会

- (2) 支援企業の選定方法は、応募企業における正規雇用拡大者数や課題の内容等を踏まえ、審査のうえ、決定する予定。

6. 関係法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

事業名 正社員雇用拡大助成金事業

1. 予算措置状況 令和2年度 27,934千円（平成31年度 45,349千円）
事業期間：H30～R4

2. 事業の概要

(1) 目的

本県の高い非正規雇用率を改善するため、若年者を正社員として雇用する企業に対し助成金を支給し、正社員就職機会の創出や職場定着の推進を図る。

(2) 現況

沖縄県の非正規雇用率は39.8%で、全国(38.2%)と比べ高い状況にある。また、非正規雇用については、雇用が不安定であることに加え、一般的に賃金が低い等の問題が指摘されている。さらに、必要な職業能力が形成できないことも多く、特に若年者にとって、その後の職業人生に大きな影響を及ぼすおそれがある。

(3) 事業の内容

35歳未満の者（卒後1年以内の者を除く）で過去6ヶ月以内に正社員として雇用されていない者を正社員として新規雇用し、定着に繋がる取組を新規雇用から3ヶ月の間に実施した場合に、予算の範囲内で助成金を支給する。

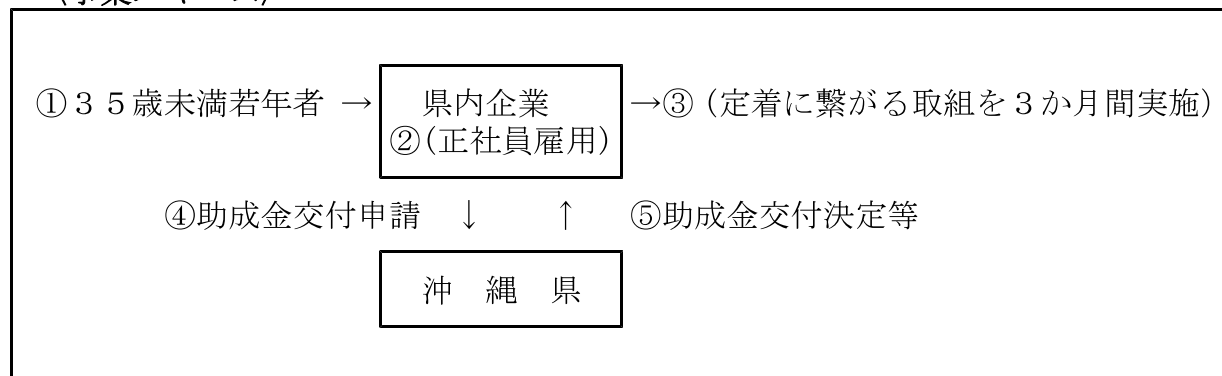
○事業者要件

- ・中小企業等であること。
- ・県内にて設置届を提出している雇用保険適用事業所であること。
- ・過去6ヶ月以内に事業主都合による離職者がいない事業者であること等

○助成金額

- ・対象者1名につき30万円（1社当たり3名まで）

〈事業スキーム〉



①予算区分：委託料、補助金等

②委託先：一般社団法人 沖縄県中小企業診断士協会

③委託内容：助成金に関する相談、指導、審査及び周知広報等の業務

(4) 期待される事業効果

県内企業における正社員雇用の動きを促進することにより、労働者の就労安定等雇用の質の改善が期待できるとともに、県内の若年人材が希望する雇用形態・地域に就職できる可能性が高まり県内の労働力人口の維持確保に繋がる。

また、一定期間（3ヶ月）の定着までを要件とすることで、人材育成や人材確保も円滑に図られ、企業の生産性が向上することで持続的な正規雇用の拡大に繋がる。

3. 事業実績

平成31年度(R1)実績 56件

4. 事業目標（令和2年度）

正社員雇用人数	35人
---------	-----

5. 関係法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

沖縄21世紀ビジョン III-(10)-エ 働きやすい環境づくり

事業名 非正規労働者処遇改善事業

1. 予算措置状況 令和2年度 13,577千円（平成31年度 15,044千円）
 （沖縄振興特別推進交付金 8/10補助）
 事業期間：H28～H33（R3）

2. 事業の概要

(1) 目的

非正規労働者を雇用している県内中小企業のそれぞれの実態に即した労働環境の整備を支援し、非正規労働者等従業員が働きやすい職場への改善を図る。

(2) 現況

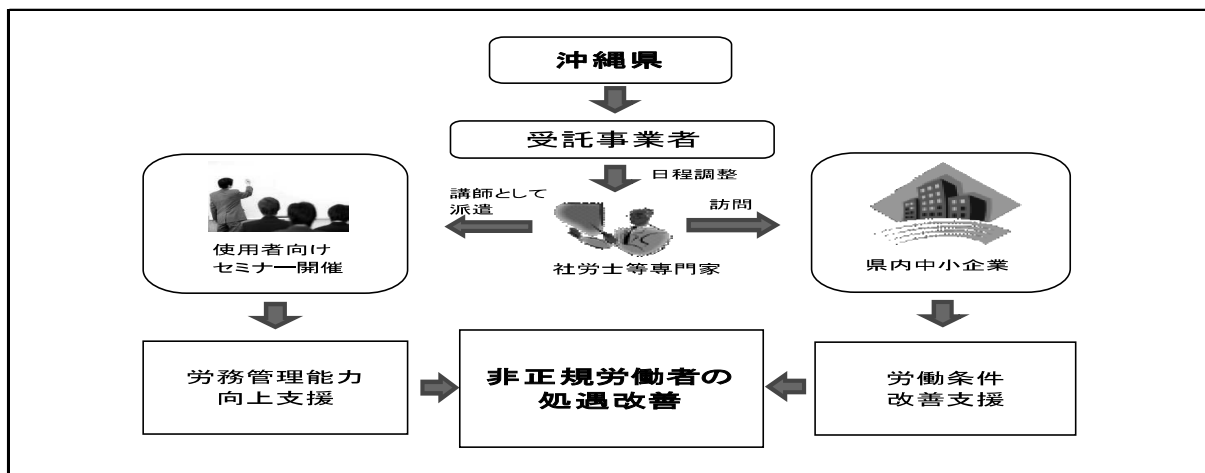
本県の非正規雇用率は39.8%と、全国と比べ1.6ポイント高い現状にあるため、改善を図るべく国や県において正規雇用への転換等を促進する各種施策に取り組んでいるところである。

しかし、自らの意思で非正規雇用を選択する労働者もあり、正社員転換を促進しても、非正規労働者は常に一定程度存在することから、非正規労働者が働きやすい職場環境を整え、働き続けられる環境整備を図ることが非常に重要である。

(3) 事業の内容

専門家派遣による就業規則の見直し等を支援するとともに、使用者向けセミナーの開催により労務管理能力の向上等を図る。

〈事業スキーム〉



- ①予算区分：委託料
- ②委託先：民間企業
- ③委託内容：専門家派遣の実施及び使用者向けセミナーの開催

(4) 期待される事業効果

当該事業の実施により、県内中小企業における労働環境が改善され、従業員の定着率の向上が図られる。

3. 事業実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
専門家派遣企業数(事業所)	18	30	20	20
使用者向けセミナー開催数(回)	35	20	10	10
使用者向けセミナー受講者数(名)	323	410	207	246

4. 事業目標

令和2年度目標

○専門家派遣の実施：17事業所

○使用者向けセミナーの開催：8回

事業名 ワーク・ライフ・バランス推進事業

1. 予算措置状況 令和2年度 9,658千円（令和元年度 15,101千円）
事業期間：H23～

2. 事業の概要

(1) 目的

従業員が安心して働き続けることのできる職場環境を整備し、労働者の福祉の向上及び就業者の定着率の向上を図る。

(2) 現況

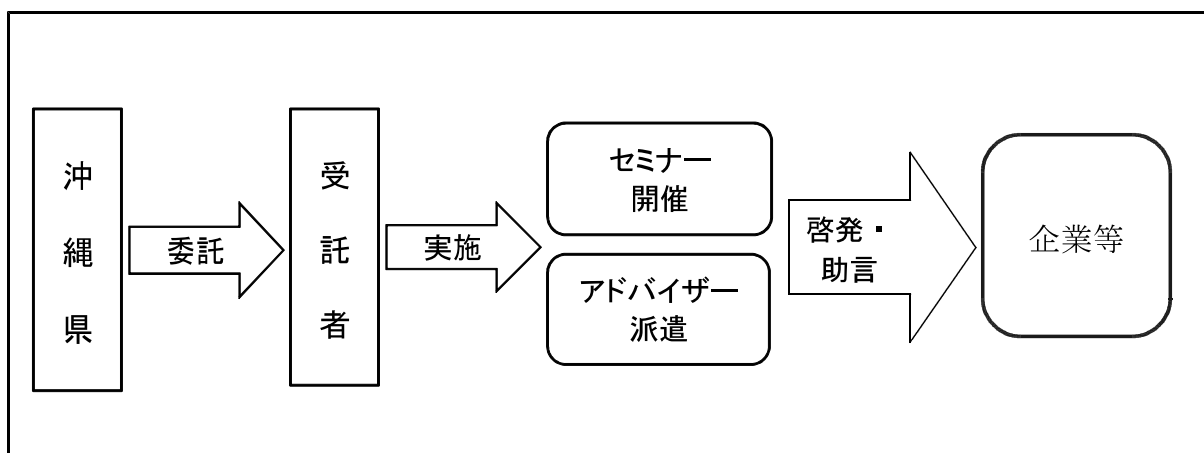
長時間労働や仕事と育児・介護の両立など、労働者を取り巻く環境は厳しく、「労働の質」が問われている中、労働者が安心して働き続けるためには、ワーク・ライフ・バランスの推進が重要である。

そこで、県民及び企業向けにワーク・ライフ・バランスに関する周知啓発と、企業のワーク・ライフ・バランスへの取り組みを支援することで、労働者が健康で仕事と生活を両立しながら充実した職業生活を営むことのできる、働きやすい職場環境づくりを整備する必要がある。

(3) 事業の内容

セミナーの開催等によるワーク・ライフ・バランスの周知・啓発及び広報を行うとともに、県内企業へ社会保険労務士等のアドバイザーを派遣し、企業内でのワーク・ライフ・バランスへの取組みを支援する。

〈事業スキーム〉



①予算区分：委託料

②委託先：民間企業

③委託内容：セミナー開催、アドバイザー派遣によるワーク・ライフ・バランスへの取組支援等

(4) 期待される事業効果

ワーク・ライフ・バランスの啓発・普及を図ることにより、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業が増加し、社員の満足度を高め、生産性を向上させるとともに、人材の安定的な確保につながることを期待できる。

3. 事業実績

令和元年度実績

- 一般向けセミナーの参加者数：1回 308名
- 企業向けセミナーの参加者数：5回 延べ124名（79社）
- アドバイザー派遣：44社延べ62回
- ワーク・ライフ・バランス認証企業数：3社

4. 事業目標

令和元年度目標

- 企業向けセミナーの参加者数：30名
- アドバイザー派遣：35社延べ100回程度
- ワーク・ライフ・バランス認証企業数：3社

事業名 女性のおしごと応援事業

1. 予算措置状況 令和2年度 27,300千円（平成31年度 36,361千円）
 （沖縄振興特別推進交付金 8/10補助）
 事業期間：H27～

2. 事業の概要

(1) 目的

女性を取り巻く雇用・労働環境の改善を図り、雇用の質の向上を図るため、女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するとともに、仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解消に向けた支援を行う。

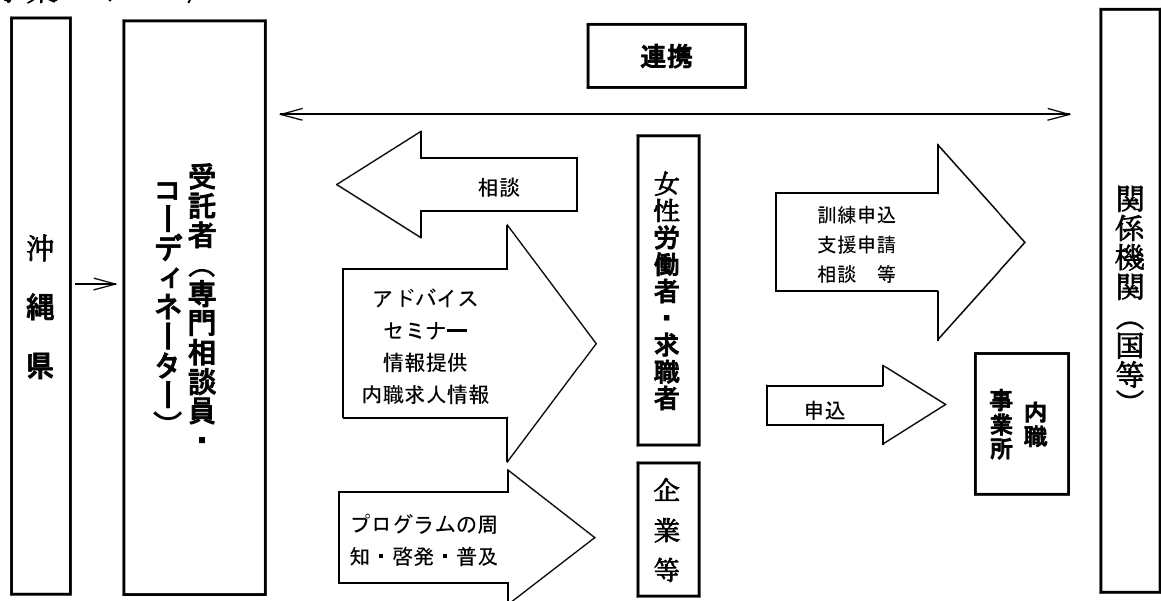
(2) 現況

本県は、男性の平均賃金が全国で最も低く家計を維持するため就業を希望する女性の比率は全国一高い状況にある。しかし、いったん就職しても出産・育児等を機に離職するケースもあり、勤続年数が短く、転職者比率は全国で最も高い水準となっているなど、全国と比較しても女性を取り巻く雇用・労働環境が不十分であるため、女性の多様な働き方を総合的に支援することにより、雇用の質の向上と雇用の量の拡充を図る必要がある。

(3) 事業の内容

沖縄県女性就業・労働相談センターに専門相談員を配置し、仕事に関する相談やキャリアアップ、スキルアップセミナーの開催等の支援を行うとともに、「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」の周知・啓発・普及を行う。

〈事業スキーム〉



①予算区分：旅費、委託料

②委託先：公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会

③委託内容：相談業務、セミナーの開催、「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」の周知及び活用促進業務

(4) 期待される事業効果

女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境が整備されるとともに、仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解消に繋がる。

事業名 労働相談事業

1. 予算措置状況 令和2年度 23,015千円（平成31年度 21,170千円）
事業期間：H27～

2. 事業の概要

(1) 目的

労働者及び使用者からの労働問題全般に関する相談に対し、適切に助言を行うことにより、労使関係の安定を促進する。

(2) 現況

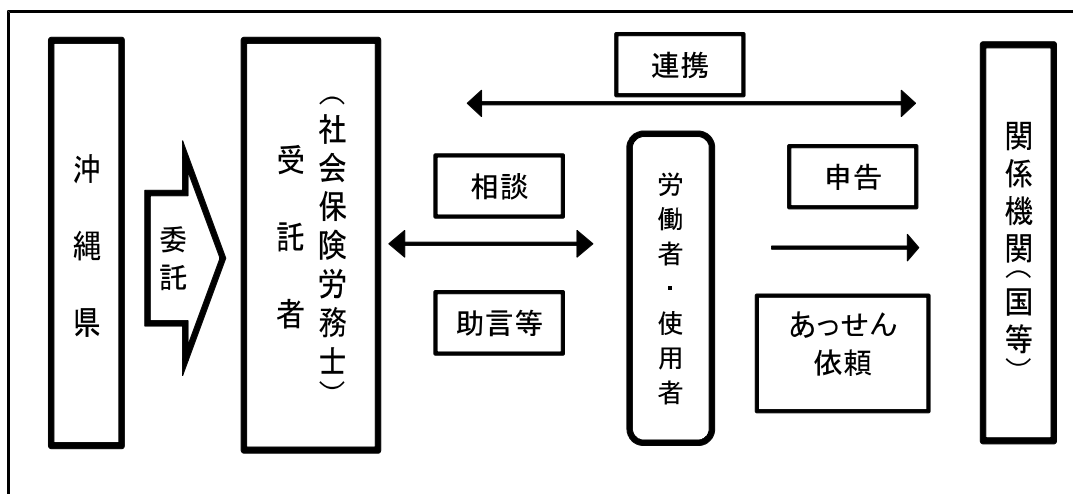
本県の雇用環境は非正規雇用者比率が高く、それに伴い賃金は低く抑えられ、休業制度の整備が不十分で全国でも遅れているほか、雇用形態や労働者の職業意識の多様化に伴い、労働問題は複雑化・多様化している。

当該事業を実施することにより、労使間紛争の未然防止、自主的解決を支援し、働きやすい環境作りを推進する必要がある。

(3) 事業の内容

沖縄県女性就業・労働相談センターに社会保険労務士の資格を有する専門相談員を配置し、労使問題全般の相談に対して自主解決のアドバイスや情報提供を行うとともに、必要に応じて関係行政機関の紹介を行う。

〈事業スキーム〉



①予算区分：委託料

②委託先：公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会

③委託内容：相談業務（各市町村での移動相談含む）、セミナーの開催等

(4) 期待される事業効果

労使関係の安定促進、働きがいのある環境づくり、賃金等労働条件の改善など「雇用の質」の向上により、所得が向上し、本県経済の持続的発展が期待できる。

3. 事業実績

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
相談件数	667件	621件	455件

事業名 労働福祉推進事業費

1. 予算措置状況 令和2年度 895千円（平成31年度 937千円）
事業期間：H26～

2. 事業の概要

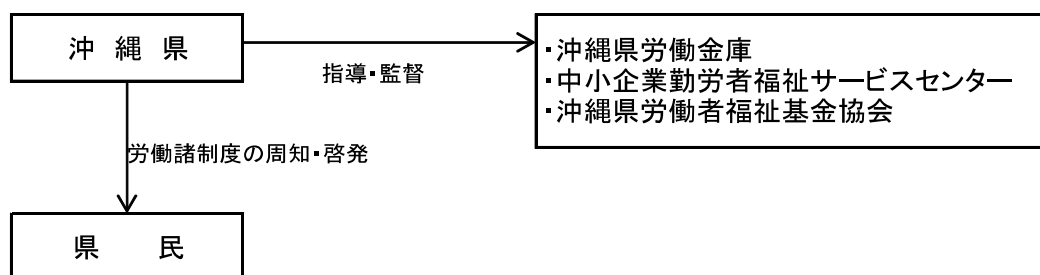
(1) 目的

労働全般に関する知識の普及及び情報の提供により労働条件の向上と労使関係の健全な発展を図るとともに、各種制度の周知広報及び関係団体の指導等を通じ労働者福祉の向上を図る。

(2) 事業の内容

- ・労働者が安心して仕事に従事できるよう、中小企業退職金共済制度などの周知広報を図る。
- ・季刊誌「労働おきなわ」を年に4回（各600部）発行・配布。

〈事業スキーム〉



- ①予算区分：直接実施
- ②委託先：－
- ③委託内容：－

(3) 期待される事業効果

時宜に応じた労働関係諸制度等に関する情報が適切に提供され、労使関係の安定が図られるとともに、所管団体の指導・監督を通じて労働者福祉の向上が見込まれる。

3. 事業実績

平成31年度実績

○広報誌発行部数（労働おきなわ）：2,400部

4. 事業目標

令和2年度目標

○広報誌発行部数（労働おきなわ）：2,400部

事業名 中小企業労働対策事業費

1. 予算措置状況 令和2年度 1,861千円（平成31年度 1,861千円）
事業期間：H14～

2. 事業の概要

(1) 目的

県内企業の労働条件等の実態を把握し、労働環境の向上に向けた施策の充実に役立てるため、実態調査を実施する。

また、「沖縄県の契約に関する条例」に関する取組を推進により、県契約を受注する企業を中心として、労働環境の整備が促進され、労働者の処遇改善や公共サービスの質の確保を図る。

(2) 現況

① 社会経済情勢の変化により、公共サービスの効率化やコスト縮減が図られるなか、発注者である沖縄県の厳しい財政状況、事業者間での価格競争に加え、人件費の高騰等を背景とした事業者の収益性の低下など様々な要因が重なった結果、入札の不調・不落の発生や、良質な労働力の確保にも影響が出始めるなど、公共サービスの質の確保に懸念があるため、平成30年4月に「沖縄県の契約に関する条例」が施行された。

条例制定県（6県）：長野県、奈良県、岐阜県、岩手県、愛知県、沖縄県

② 県内企業の労働条件等に関する労働条件等実態調査において、就業規則の作成状況、有給休暇平均取得率、育児休業取得率等の状況等を把握しており、今後の労働行政の基礎資料としているところである。

就業規則の作成状況	90.5%	育児休業取得率（女性）	89.8%
介護休業制度の有無	74.4%	育児休業取得率（男性）	10.4%

(3) 事業の内容

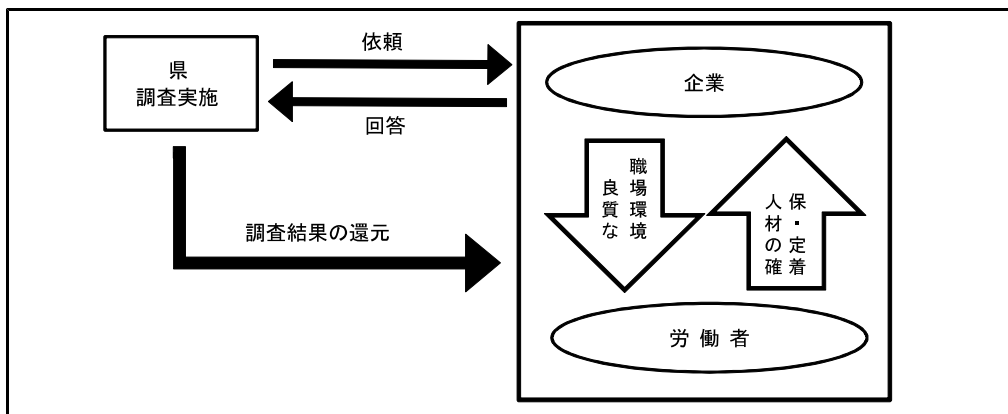
① 沖縄県の契約に関する条例

条例に関する取組を推進するため、条例の周知を図るとともに、取組状況の検証や取組改善に向けた意見聴取を行う沖縄県審議会を開催する。

② 沖縄県労働条件等実態調査

平成28年経済センサス活動調査の事業所を母集団として、従業員5人以上を雇用する事業所の中から、産業大分類事業所比率、従業員規模を考慮し、無作為に抽出した2,000事業所にアンケート調査を行う。

〈事業スキーム〉 ※労働条件実態調査の事業スキーム



①予算区分：報酬、旅費、需用費、役務費、委託料

(4) 期待される事業効果

「沖縄県契約に関する条例」の周知啓発とともに、沖縄県契約審議会から意見を聞き、「県の取組方針」に反映させることで、労働環境の整備が促進され、労働者の処遇改善が図られる。

また、県内企業の労働条件等の実態を適切に把握し、労働施策の充実に役立てることで、労働者の労働条件及び労働者福祉の向上を図られる。

3. 事業実績（平成31年度）

沖縄県契約審議会 1回開催

県機関向け条例説明会 5地区・8回開催

労働環境実態調査を実施し、報告書を作成・配布。

4. 関係法令、条例、規則等

沖縄県の契約に関する条例

沖縄県の契約に関する条例施行規則

沖縄21世紀ビジョン III-(10)-エ 働きやすい環境づくり